

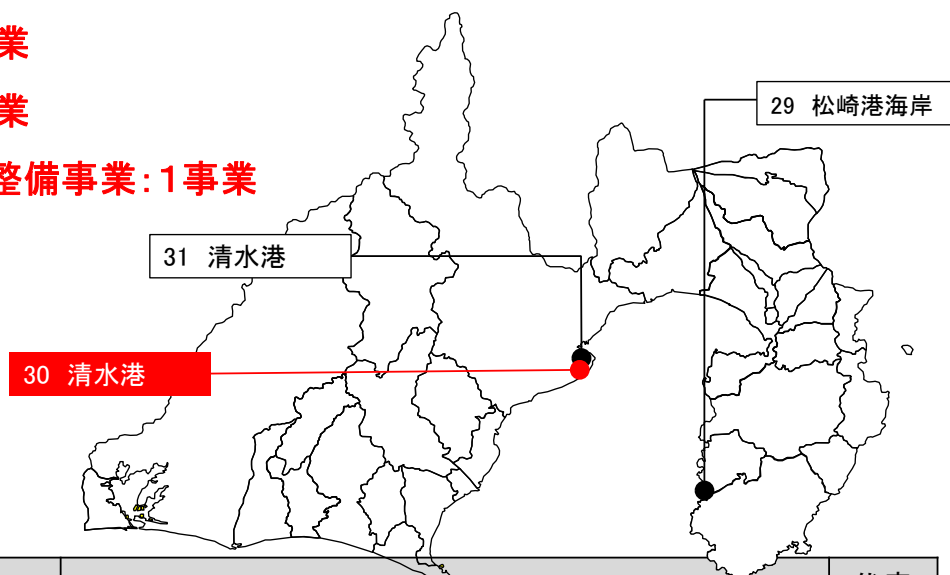
番号	30	令和8年度公共事業再評価調書				担当課名	港湾整備課																											
事業名	港湾改修事業				事業主体	静岡県																												
ふりがな	しみずこう えじりちく				関係市町	静岡市																												
箇所名	清水港 江尻地区				関係市町	静岡市																												
事業採択年度	令和 4 年度		計画期間	令和 4年度 ～ 令和 13年度																														
用地着手年度	令和 ー 年度		工事着手年度	令和 ー 年度																														
再評価理由※	事業採択後5年経過																																	
全体事業費	百万円 1,200	投資状況 (百万円)	～R6年度 78	R7年度 25	R8年度見込 0	計 103																												
事業概要	(1)事業目的 老朽化が著しく、エプロン幅も狭い既設岸壁を10m前出しすることでエプロン幅やにぎわい空間の確保に加え、駿河湾フェリー等を利用する海上交通利用者の利便性や安全性の向上を図る。 (2)事業内容 施工延長： 260 m																																	
【視点1】	(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 フェリー航路の乗船者数・車両台数は、コロナ禍で一時的に減少し、その後は横ばいで推移している。駿河湾フェリーの継続的な運航に必要な需要を確保するため、経営改善戦略を掲げている。経営改善戦略で期待されているとおり、清水港への訪日クルーズ船の寄港が急増しており、これに伴う当該航路のインパウンド需要拡大が見込まれる。 (2)事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和 8 年度時点) <table><tr><td>B/C (i=4%)</td><td>参考:B/C (i=2%)</td><td>参考:B/C (i=1%)</td><td>EIRR</td></tr><tr><td>1.3</td><td>1.9</td><td>2.3</td><td>5.4%</td></tr></table> ・総便益 (B) 13.8 億円 (移動コスト削減便益：13.8億円) ・総費用 (C) 11.0 億円 (建設費：10.1億円、維持管理費：0.9億円) ○見込まれる効果 (定性的な効果) ・海上交通利便性の向上 ・背後地のにぎわい創出 (交流人口の増加) (3)事業の進捗状況 (令和 8 年度見込み) <table><tr><td>区 分</td><td>進捗率</td><td colspan="2">内 訳</td></tr><tr><td>事業費</td><td>8.6%</td><td colspan="2">(103 百万円 / 1,200 百万円)</td></tr><tr><td rowspan="2">事業量</td><td></td><td colspan="2">(m / m)</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">(m / m)</td></tr><tr><td>用地取得</td><td></td><td colspan="2">(0 m² / 0 m²)</td></tr></table>							B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	1.3	1.9	2.3	5.4%	区 分	進捗率	内 訳		事業費	8.6%	(103 百万円 / 1,200 百万円)		事業量		(m / m)			(m / m)		用地取得		(0 m ² / 0 m ²)	
B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																															
1.3	1.9	2.3	5.4%																															
区 分	進捗率	内 訳																																
事業費	8.6%	(103 百万円 / 1,200 百万円)																																
事業量		(m / m)																																
		(m / m)																																
用地取得		(0 m ² / 0 m ²)																																
事業の必要性	評価 継続が妥当																																	
【視点2】	今後の事業の進捗の見込み 本事業と一体的に進められている津波防護施設の検討にあたり、関係者とのワークショップを通じて具体的な配置案や意匠の検討および合意形成が進んでいる。引き続き事業進捗を図ることで、計画期間内の完成が見込まれる。																																	
今後の事業の進捗の見込み	評価 継続が妥当																																	
【視点3】	新たなコスト削減・代替案立案等の可能性 (コスト削減について) 他事業の施工に伴い発生する資材の有効活用を図ることで、材料費の削減に努めるとともに、施工方法の工夫や新技術・新工法の導入を検討するなど、工期短縮およびさらなるコスト削減を図っていく。																																	
対応方針(案)	(1)対応方針(案) 本事業を 【 継続 】 する。 (2)理由 令和7年4月には、背後の民間商業施設がリニューアルオープンするなど、今後さらなる来訪者の増加が期待でき、十分な事業の投資効果が見込まれると判断できることから、事業継続する。																																	

令和8年度 公共事業再評価

高潮対策事業: 1事業

港湾改修事業: 1事業

廃棄物処理施設等整備事業: 1事業



番号	事業名	箇所名	代表事業
29	高潮対策事業	松崎港海岸（松崎地区）	◎
30	港湾改修事業	清水港（江尻地区）	
31	廃棄物処理施設等整備事業	清水港（三保地区）	

交通基盤部 港湾局 港湾整備課

1. 事業箇所位置図

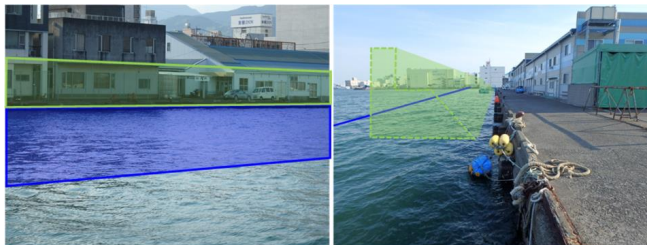
広域位置図



出典: 清水港管理局提供データ(令和7年度撮影)

2. 事業概要

詳細位置図



事業対象箇所(起点側)

事業対象箇所(終点側)

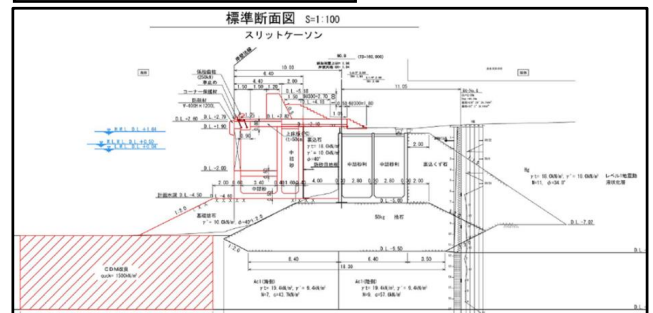
事業目的

老朽化が著しく、エプロン幅も狭い既設岸壁を10m前出しすることでエプロン幅やにぎわい空間の確保に加え、フェリー等を利用する海上交通利用者の利便性や安全性の向上を図る。

事業内容

- 計画期間 令和4年～令和13年度
- 事業内容 岸壁(−4.5m) L=260m
- 全体事業費 12億円

横断図等

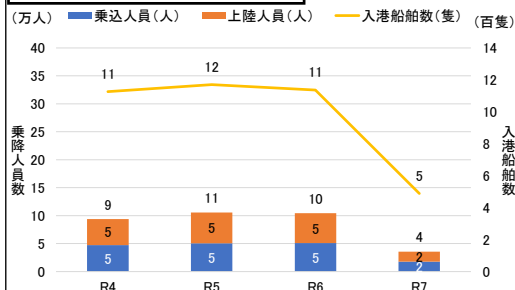


※令和6年度検討時

3. 事業を巡る社会情勢の変化

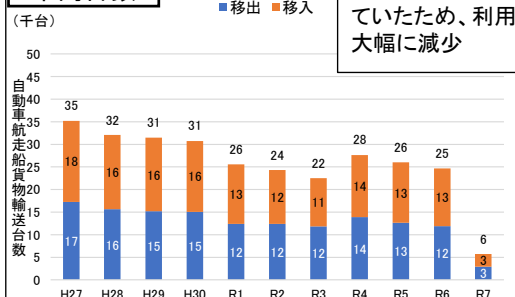
- フェリー航路の乗船者数・車両台数は、コロナ禍で減少し、その後は横ばいで推移している。駿河湾フェリーの継続的な運航に必要な需要を確保するため、経営改善戦略を掲げている。
- 清水港ではコロナ禍後にクルーズ船の寄港が急増、これに伴う当該航路のインバウンド需要拡大が見込まれている。

乗降人員及び入港隻数



資料:清水港管理局提供データより作成

車両台数



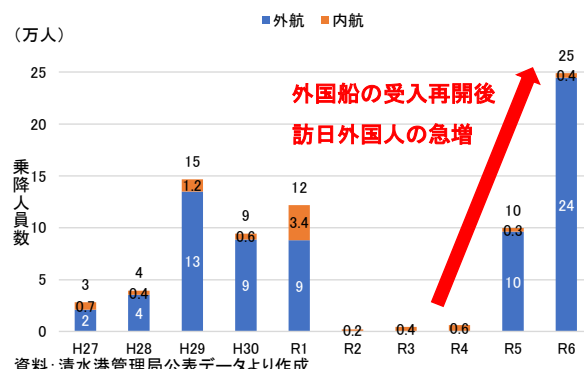
資料:港湾統計年報及び清水港管理局提供データより作成

令和7年は、台船の損傷等により一時的に運休していたため、利用者が大幅に減少

フェリー船社経営改善戦略(令和6年3月改定)

- フェリー事業の現状と課題を踏まえ、今後の事業の方向性と、その実現のための経営改善策を検討
- 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要の回復を期待

旅客船乗降人員数



資料:清水港管理局公表データより作成

4. 事業の必要性（事業の効果）

港湾旅客の利用環境改善および港湾来訪者の利用機会の増加（定性的な効果）

効果のシナリオ

法線の変更に合わせて整備される緑地により、新たに親水空間が形成され、港来訪者の交流機会が増加する。

計画パース



河岸の市
年間約90万人が来館
（令和6年度）

計画パース



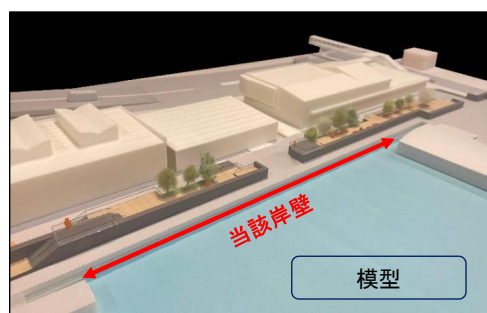
整備前



旧フェリーターミナルは、駅から遠く、来訪者の親水空間が形成されていない。

当該岸壁

模型



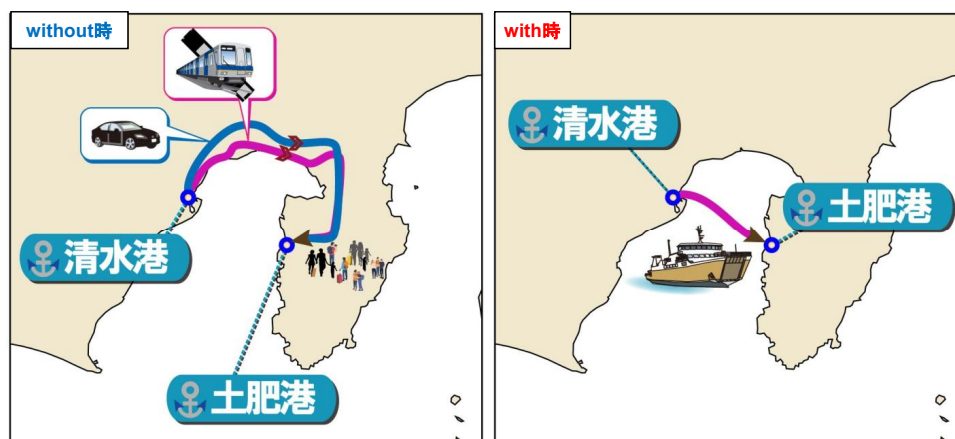
4. 事業の必要性（事業の効果）

- 本プロジェクトの実施により、フェリー利用者の移動コストの削減効果が発現する。

移動コストの削減

効果のシナリオ

岸壁の整備により、フェリーを利用した場合の清水港～土肥港間における移動コストが削減される。



移動コストの削減額
78百万円／年

4. 事業の必要性（事業の効果）

総便益(B) = 13.8億円

○移動コスト削減便益

総費用(C) = 11.0億円

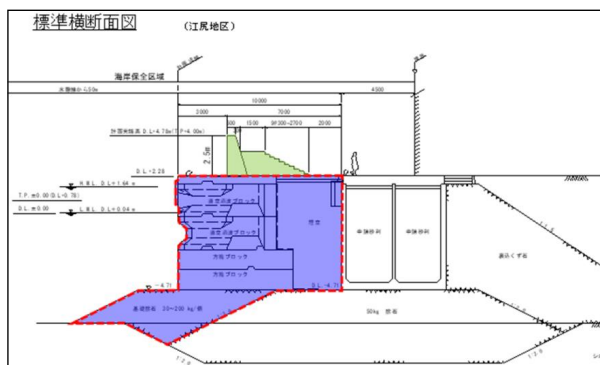
○建設費: 10.1億円、維持管理費: 0.9億円

費用便益比 $B/C=1.3$

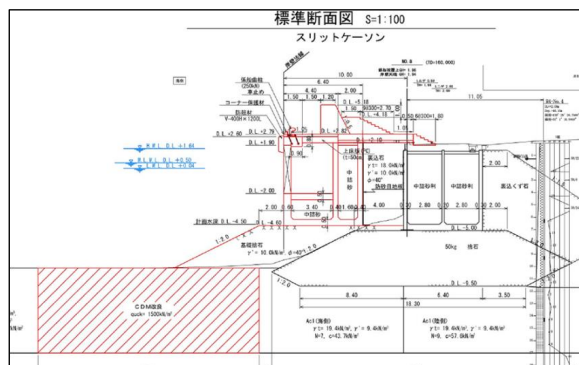
5. 前回からの変更点・理由

前回からの変更点・理由

区 分	前回(R4)	今回(R7)	主な変更理由
①計画期間	R4～R7	R4～R13 (+6)	液状化層に対する地盤改良工追加に伴う計画期間の見直し
②全体事業費	1,090百万円	1,200百万円 (+110)	地盤改良工追加に伴う増額



標準断面図(令和4年)



標準断面図(令和6年)

6. 今後の事業の進捗の見込み

駿河湾フェリーについては、令和8年度秋ごろを目途に存続か廃止の経営判断が示される方針である。

清水製油所跡地(地域づくりエリア)について、今年度末までに多目的スタジアム新設の判断が示される。



まちづくり中核施設を多目的スタジアムとした場合の将来イメージ

出典：2026年2月17日市長定例記者会 資料4-2

JR清水駅東口地域づくりエリアの土地利活用方針より

7. 対応方針（案）

（1）対応方針（案）

本事業を **継続** する。

（2）理由

令和7年4月には、背後の民間商業施設がリニューアルオープンするなど、今後さらなる来訪者の増加が期待でき、十分な事業の投資効果が見込まれると判断できることから、事業継続する。